

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人に関する事業		

事業概要	<p>行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥り、当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のいない生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のない行旅病人の救護等を行います。</p> <p>行旅中に死亡し引取者のない者、住所、居所若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人の埋火葬等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 行旅病人及行旅死亡人取扱法</p> <p>第一条 此ノ法律ニ於テ行旅病人ト称スルハ歩行ニ堪ヘサル行旅中ノ病人ニシテ療養ノ途ヲ有セス且救護者ナキ者ヲ謂ヒ行旅死亡人ト称スルハ行旅中死亡シ引取者ナキ者ヲ謂フ</p> <p>② 住所、居所若ハ氏名知レス且引取者ナキ死亡人ハ行旅死亡人ト看做ス</p> <p>③ 前二項ノ外行旅病人及行旅死亡人ニ準スヘキ者ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム</p> <p>第二条 行旅病人ハ其ノ所在地市町村之ヲ救護スヘシ</p> <p>② 必要ノ場合ニ於テハ市町村ハ行旅病人ノ同伴者ニ対シテ亦相当ノ救護ヲ為スヘシ</p> <p>・ 行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	中国残留邦人等に対する支援事業		

事業概要	<p>中国残留邦人等が市内に転入してきた場合、支援給付事業を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 (目的)</p> <p>第一条 この法律は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることができず引き続き本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等及びそのような境遇にあった中国残留邦人等と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者の置かれている事情に鑑み、中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うことを目的とする。</p> <p>・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令</p> <p>・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	ホームレス支援事業		

事業概要	<p>ホームレス又はホームレスになるおそれのある人に対し、総合的な相談や・指導体制による支援を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法</p> <p>(目的)</p> <p>第一条 この法律は、自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされた者が多数存在し、健康で文化的な生活を送ることができないとともに、地域社会とのあつれきが生じつつある現状にかんがみ、ホームレスの自立の支援、ホームレスとなることを防止するための生活上の支援等に関し、国等の果たすべき責務を明らかにするとともに、ホームレスの人権に配慮し、かつ、地域社会の理解と協力を得つつ、必要な施策を講ずることにより、ホームレスに関する問題の解決に資することを目的とする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	要保護者に関する相談事業		

事業概要	<p>相談者の状況を聞き取り、利用できる他法他施策の活用を案内するとともに、生活保護制度の適用を検討します。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・生活保護法</p> <p>(この法律の目的)</p> <p>第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。</p> <p>(無差別平等)</p> <p>第二条 すべての国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護（以下「保護」という。）を、無差別平等に受けることができる。</p> <p>(保護の補足性)</p> <p>第四条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。</p> <p>2 民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。</p> <p>3 前二項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。</p> <p>(相談及び助言)</p> <p>第二十七条の二 保護の実施機関は、第五十五条の七第一項に規定する被保護者就労支援事業、第五十五条の八第一項に規定する被保護者健康管理支援事業、第五十五条の十第一項第一号に規定する子どもの進路選択支援事業、同項第二号に規定する被保護者就労準備支援事業、同項第三号に規定する被保護者家計改善支援事業及び同項第四号に規定する被保護者地域居住支援事業のほか、要保護者から求めがあつたときは、要保護者の自立を助長するために、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をすることができる。</p> <p>・生活保護法施行令</p> <p>・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	生活保護の決定及び実施に関する事務		

事業概要	<p>憲法第25条の生存権の確保のため、生活保護制度を実施します。</p> <p>生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援します。</p> <p>被保護者調査等の報告事項について定められた期限までに国・県へ報告します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法 (この法律の目的)</p> <p>第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。</p> <p>(無差別平等)</p> <p>第二条 すべての国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護（以下「保護」という。）を、無差別平等に受けることができる。</p> <p>・生活保護法施行令 ・生活保護法施行規則</p> <p>・統計法 (一般統計調査の承認)</p> <p>第十九条 行政機関の長は、一般統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>2 第九条第二項及び第三項の規定は、前項の承認について準用する。</p> <p>(承認の基準)</p> <p>第二十条 総務大臣は、前条第一項の承認の申請に係る一般統計調査が次に掲げる要件のすべてに適合していると認めるときは、同項の承認をしなければならない。</p> <p>一 統計技術的に合理的かつ妥当なものであること。</p> <p>二 行政機関が行う他の統計調査との間の重複が合理的と認められる範囲を超えていないものであること。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	被保護者の自立支援事業		

事業概要	<p>生活保護受給者に対し、ケースワーカーが訪問活動等により生活状況を把握し、日常生活の自立、社会的自立、経済的自立に向けどういった支援等が必要かを検討、実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法 (相談及び助言)</p> <p>第二十七条の二 保護の実施機関は、第五十五条の七第一項に規定する被保護者就労支援事業、第五十五条の八第一項に規定する被保護者健康管理支援事業、第五十五条の十第一項第一号に規定する子どもの進路選択支援事業、同項第二号に規定する被保護者就労準備支援事業、同項第三号に規定する被保護者家計改善支援事業及び同項第四号に規定する被保護者地域居住支援事業のほか、要保護者から求めがあつたときは、要保護者の自立を助長するために、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をすることができる。</p> <p>・生活保護法施行令 ・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	生活保護電算システムの管理運用事業		

事業概要	<p>生活保護電算システムの保守点検、生活保護基準改定及びシステム標準化への対応を実施します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・生活保護法 (実施機関)</p> <p>第十九条 都道府県知事、市長及び社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に規定する福祉に関する事務所（以下「福祉事務所」という。）を管理する町村長は、次に掲げる者に対して、この法律の定めるところにより、保護を決定し、かつ、実施しなければならない。</p> <p>一 その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する要保護者</p> <p>二 居住地がないか、又は明らかでない要保護者であつて、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に現在地を有するもの</p> <p>2 居住地が明らかである要保護者であつても、その者が急迫した状況にあるときは、その急迫した事由が止むまでは、その者に対する保護は、前項の規定にかかわらず、その者の現在地を所管する福祉事務所を管理する都道府県知事又は市町村長が行うものとする。</p> <p>3 第三十条第一項ただし書の規定により被保護者を救護施設、更生施設若しくはその他の適当な施設に入所させ、若しくはこれらの施設に入所を委託し、又は私人の家庭に養護を委託した場合においては、当該入所又は委託の継続中、その者に対して保護を行うべき者は、その者に係る入所又は委託前の居住地又は現在地によつて定めるものとする。</p> <p>4～7 略</p> <p>・生活保護法施行令</p> <p>・生活保護法施行規則</p> <p>・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 (国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、地方公共団体情報システムの標準化の推進に関する施策を総合的に講ずる責務を有する。</p> <p>2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、地方公共団体情報システムの標準化を実施する責務を有する。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	医療扶助電子レセプトシステムの管理運用事業		

事業概要	<p>生活保護行政における業務の効率化及び適正な保護実施に必要な正確性を確保するため、医療扶助電子レセプトシステムの管理運用を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法</p> <p>(この法律の目的)</p> <p>第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。</p> <p>(医療扶助)</p> <p>第十五条 医療扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、左に掲げる事項の範囲内において行われる。</p> <p>一 診察</p> <p>二 薬剤又は治療材料</p> <p>三 医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術</p> <p>四 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>五 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>六 移送</p> <p>(医療費の審査及び支払)</p> <p>第五十三条 都道府県知事は、指定医療機関の診療内容及び診療報酬の請求を随時審査し、且つ、指定医療機関が前条の規定によつて請求することのできる診療報酬の額を決定することができる。</p> <p>2 指定医療機関は、都道府県知事の行う前項の決定に従わなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、第一項の規定により指定医療機関の請求することのできる診療報酬の額を決定するに当つては、社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第百二十九号）に定める審査委員会又は医療に関する審査機関で政令で定めるものの意見を聴かなければならない。</p> <p>4 都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村は、指定医療機関に対する診療報酬の支払に関する事務を、社会保険診療報酬支払基金又は厚生労働省令で定める者に委託することができる。</p> <p>5 第一項の規定による診療報酬の額の決定については、審査請求をすることができない。</p> <p>・生活保護法施行令</p> <p>・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	医療扶助・介護扶助に関する事務		

事業概要	<p>被保護者及び扶養親族等の状況把握を行い、病院、薬局、施設、関係機関等への調査、連絡調整を実施します。</p> <p>また、生活保護法診療報酬（レセプト）の点検を実施し、医療扶助費の適正な支出を図るとともに、社会保険診療報酬支払基金より請求された診療報酬審査手数料及び神奈川県国民健康保険団体連合会より請求された介護報酬審査手数料を支払います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法 (医療扶助の方法)</p> <p>第34条 医療扶助は、現物給付によつて行うものとする。ただし、これによることができないとき、これによることが適当でないとき、その他保護の目的を達するために必要があるときは、金銭給付によつて行うことができる。</p> <p>2 前項に規定する現物給付のうち、医療の給付は、医療保護施設を利用させ、又は医療保護施設若しくは第49条の規定により指定を受けた医療機関（以下「指定医療機関」という。）にこれを委託して行うものとする。</p> <p>3～7 略</p> <p>8 医療扶助のための保護金品は、被保護者に対して交付するものとする。 (介護扶助の方法)</p> <p>第34条の2 介護扶助は、現物給付によつて行うものとする。ただし、これによることができないとき、これによることが適当でないとき、その他保護の目的を達するために必要があるときは、金銭給付によつて行うことができる。</p> <p>2 略</p> <p>3 前条第7項及び第8項の規定は、介護扶助について準用する。 (医療費の審査及び支払)</p> <p>第53条 都道府県知事は、指定医療機関の診療内容及び診療報酬の請求を随時審査し、且つ、指定医療機関が前条の規定によつて請求することのできる診療報酬の額を決定することができる。</p> <p>2～3 略</p> <p>4 都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村は、指定医療機関に対する診療報酬の支払に関する事務を、社会保険診療報酬支払基金又は厚生労働省令で定める者に委託することができる。</p> <p>5 第1項の規定による診療報酬の額の決定については、審査請求をすることができない。 (介護機関の指定等)</p> <p>第54条の2 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第49条の2(第2項第1号を除く。)の規定は、第1項の指定(介護予防・日常生活支援事業者に係るものを除く。)について、第50条から前条までの規定は、同項の規定により指定を受けた介護機関(第2項本文の規定により第1項の指定を受けたものとみなされたものを含み、同項の指定を受けた介護予防・日常生活支援事業者(第2項本文の規定により第1項の指定を受けたものとみなされたものを含む。)を除く。)について準用する。この場合において、第50条第1項中「指定医療機関」とあるのは「第54条の2第1項の規定により指定を受けた介護機関(同条第2項本文の規定により同条第1項の指定を受けたものとみなされたものを含み、同項の指定を受けた介護予防・日常生活支援事業者(同条第2項本文の規定により同条第1項の指定を受けたものとみなされたものを含む。)を除く。以下この章において「指定介護機関」という。)」と、同条第2項及び第50条の2中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と、第51条第1項中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関(地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設に係るものを除く。)」と、同条第2項、第52条第1項及び第53条第1項から第3項までの規定中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と、同項中「社会保険診療報酬支払基金法(昭和23年法律第129号)に定める審査委員会又は医療に関する審査機関で政令で定めるもの」とあるのは「介護保険法に定める介護給付費等審査委員会」と、同条第4項中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と、「社会保険診療報酬支払基金又は厚生労働省令で定める者」とあるのは「国民健康保険団体連合会」と、前条第1項中「指定医療機関」とあるのは「指定介護機関」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>6 略</p> <p>・生活保護法施行令 ・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	生活保護受給者就労支援事業		

<p>事業概要</p>	<p>生活保護制度における自立助長のため、稼働能力を有する被保護者に対し生活保護担当者・ケースワーカーと生活保護就労支援相談員が専門的知識による協力のもと支援対象者への就労指導を機能的かつ円滑に進め、きめ細やかな助言・指導等、就労支援の充実を図ることにより、支援対象者の経済的自立を促します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法 (被保護者就労支援事業)</p> <p>第五十五条の七 保護の実施機関は、就労の支援に関する問題につき、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業(以下「被保護者就労支援事業」という。)を実施するものとする。</p> <p>・生活保護法施行令 ・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	被保護者健康管理支援事業		

事業概要	<p>被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行い、健康や生活の質の向上につなげるとともに、医療扶助費の適正化を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法 (被保護者健康管理支援事業)</p> <p>第五十五条の八 保護の実施機関は、被保護者に対する必要な情報の提供、保健指導、医療の受診の勧奨その他の被保護者の健康の保持及び増進を図るための事業(以下「被保護者健康管理支援事業」という。)を実施するものとする。</p> <p>・生活保護法施行令 ・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	生活保護法に係る国県負担金及び補助金申請等に関する事務		

事業概要	<p>生活保護法に係る国県負担金及び補助金申請等に関する事務処理を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法</p> <p>(この法律の目的)</p> <p>第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。</p> <p>(都道府県の負担)</p> <p>第七十三条 都道府県は、政令で定めるところにより、次に掲げる費用を負担しなければならない。</p> <p>一 居住地がないか、又は明らかでない被保護者につき市町村が支弁した保護費、保護施設事務費及び委託事務費の四分の一</p> <p>二 宿所提供施設又は児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十八条に規定する母子生活支援施設（第四号において「母子生活支援施設」という。）にある被保護者（これらの施設を利用するに至る前からその施設の所在する市町村の区域内に居住地を有していた被保護者を除く。同号において同じ。）につきこれらの施設の所在する市町村が支弁した保護費、保護施設事務費及び委託事務費の四分の一</p> <p>三 居住地がないか、又は明らかでない被保護者につき市町村が支弁した就労自立給付金費（就労自立給付金の支給に要する費用をいう。以下同じ。）及び進学・就職準備給付金費（進学・就職準備給付金の支給に要する費用をいう。以下同じ。）の四分の一</p> <p>四 宿所提供施設又は母子生活支援施設にある被保護者につきこれらの施設の所在する市町村が支弁した就労自立給付金費及び進学・就職準備給付金費の四分の一</p> <p>(国の負担及び補助)</p> <p>第七十五条 国は、政令で定めるところにより、次に掲げる費用を負担しなければならない。</p> <p>一 市町村及び都道府県が支弁した保護費、保護施設事務費及び委託事務費の四分の三</p> <p>二 市町村及び都道府県が支弁した就労自立給付金費及び進学・就職準備給付金費の四分の三</p> <p>三 市町村が支弁した被保護者就労支援事業及び被保護者健康管理支援事業に係る費用のうち、当該市町村における人口、被保護者の数その他の事情を勘案して政令で定めるところにより算定した額の四分の三</p> <p>四 都道府県が支弁した被保護者就労支援事業及び被保護者健康管理支援事業に係る費用のうち、当該都道府県の設置する福祉事務所の所管区域内の町村における人口、被保護者の数その他の事情を勘案して政令で定めるところにより算定した額の四分の三</p> <p>2 国は、政令で定めるところにより、次に掲げる費用を補助することができる。</p> <p>一 市町村が支弁した子どもの進路選択支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業及び被保護者地域居住支援事業に係る費用のうち、当該市町村における人口、被保護者の数その他の事情を勘案して政令で定めるところにより算定した額の三分の二以内</p> <p>二 都道府県が支弁した子どもの進路選択支援事業、被保護者就労準備支援事業、被保護者家計改善支援事業及び被保護者地域居住支援事業に係る費用のうち、当該都道府県の設置する福祉事務所の所管区域内の町村における人口、被保護者の数その他の事情を勘案して政令で定めるところにより算定した額の三分の二以内</p> <p>3 国は、政令の定めるところにより、都道府県が第七十四条第一項の規定により保護施設の設置者に対して補助した金額の三分の二以内を補助することができる。</p> <p>・生活保護法施行令</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	医療扶助のオンライン資格確認管理運用及び導入事業		

事業概要	<p>【オンライン資格確認管理運用業務】</p> <p>生活保護の医療扶助については、現在紙で発行している医療券について令和6年3月よりマイナンバーカードを利用したオンライン資格確認の制度が開始しました。引き続き、被保護者情報の適切な登録・管理として、医療扶助受給者の情報の入力・更新を行います。</p> <p>【オンライン資格確認導入事業】</p> <p>ま健康診査の受診結果について、マイナポータルにて本人が閲覧できるようなるほか、健康状態を把握し、より良い医療を提供することを目的として本人が受診した医療機関でも閲覧が可能となるよう導入を進めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・生活保護法</p> <p>(この法律の目的)</p> <p>第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。</p> <p>(医療扶助)</p> <p>第十五条 医療扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、左に掲げる事項の範囲内において行われる。</p> <p>一 診察</p> <p>二 薬剤又は治療材料</p> <p>三 医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術</p> <p>四 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>五 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>六 移送</p> <p>(医療扶助の方法)</p> <p>第三十四条 医療扶助は、現物給付によつて行うものとする。ただし、これによることができないとき、これによることが適当でないとき、その他保護の目的を達するために必要があるときは、金銭給付によつて行うことができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 被保護者は、第二項に規定する医療の給付のうち、指定医療機関に委託して行うものを受けるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該指定医療機関から、電子資格確認その他厚生労働省令で定める方法により、医療扶助を受給する被保護者であることの確認を受けるものとする。</p> <p>6 前項の「電子資格確認」とは、被保護者が、保護の実施機関に対し、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）に記録された利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）を送信する方法その他の厚生労働省令で定める方法により、被保護者の医療扶助の受給資格に係る情報（医療の給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、保護の実施機関から回答を受けて当該情報を医療の給付を受ける医療機関に提供し、当該医療機関から医療扶助を受給する被保護者であることの確認を受けることをいう。</p> <p>7 急迫した事情その他やむを得ない事情がある場合においては、被保護者は、第二項及び第四項の規定にかかわらず、指定を受けない医療機関について医療の給付を受け、又は指定を受けない施術者について施術の給付を受けることができる。</p> <p>8 医療扶助のための保護金品は、被保護者に対して交付するものとする。</p> <p>・生活保護法施行令</p> <p>・生活保護法施行規則</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	生活支援課
事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業		

事業概要	<p>令和 5 年 1 1 月 2 日に閣議決定された、政府の経済対策により物価高騰に対する国民の負担を緩和するための一時的な措置として給付金・定額減税一体措置が位置づけられました。具体的には住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付金の支給、所得税及び住民税の定額減税対象となる納税義務者のうち減税しきれないと見込まれる者への調整給付の支給を令和 6 年度に実施しています。</p> <p>令和 7 年度は、一体措置のうち、定額減税しきれない対象者への支給について、令和 6 年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、推計額を用いて算定したことにより支給額に不足が生じた者及び定額減税の恩恵を受けておらず一定の給付要件に該当する者への支給を実施します。</p> <p>また、令和 6 年度住民税非課税世帯への 3 万円給付金については、昨年度から引き続き実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金要綱</p> <p>第1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の目的</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に掲げる物価高から国民生活を守るの事項（以下「経済対策」という。）についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用</p> <p>に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。</p>